

トピックス

## 奈良県農業会議

# 「第60回奈良県農業委員大会」を盛大に開催



県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成28年10月26日、田原本町の「弥生の里ホール」において、奈良県ならびに近畿農政局、県議会からの来賓をはじめ農業委員等関係者約650名の出席を得て、「第60回奈良県農業委員大会」を開催しました。

この大会は、現場の声を農政に反映するとともに、関係団体並びに機関との連携に基づく農地利用の最適化の推進を図り、あるべき農業・農村の実現に向け、県下農業委員会組織の関係者一同の意思統一を図ることが目的でした。

開会に先立ち増井会長は「増大する業務を的確に実施できる十分な委員数の確保が重要です。特に、遊休農地の発生防止・解消に関しては、農地の現状を的確に把握するため行う『利用状況調査』と、遊休農地の所有者等の活用意向を聞き取る『利用意向調査』を的確に実施し、寄せられた情報を『なら担い手・農地サポートセンター』に伝えるなど、農業委員会と中間機構の双方が有機的に連携した取り組みを進めていかねばなりません」とあいさつしました。

中出副会長が議長をつとめ議事が進められ、第1号議案

「改正農業委員会法に基づく組織体制整備に関する申し合わせ決議」を大西副会長から。第2号議案「農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議」を吉村常設審議委員から。第3号議案「農業者年金の新規加入者確保に関する申し合わせ決議」を松村常設審議委員から。第4号議案「情報提供活動」の強化に関する申し合わせ決議」を水井常設審議委員から、それぞれ提案されました。全ての決議を満場一致で決議したほか、堀川常設審議委員から大会宣言の説明が採択されました。

決議終了後には、東京農工大学名誉教授の淵野雄二郎氏を講師にむかえ「新たな農業委員会に期待すること」と題した記念講演が行われました。

記念講演では、「これからの農地行政において、地域代表者としての農業委員や推進委員であったり、遊休農地対策の推進、農地中間管理機構とも連携した農地活用の促進など、農業委員会の役割が大いに期待されています。農業委員会をうまく機能させることが必要です」と話されました。

## 平成28年度全国農業委員会会長代表者集会が開催 ～農地利用の最適化加速に全力で取り組む～

平成28年12月1日（木）東京都港区の「メルパルクホール」において、平成28年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長ならびに都道府県農業会議役員等約1500人が集い、本県からも19市町村から農業委員長ほか42名が参加しました。

冒頭、全国農業会議所の二田孝治会長は、「わが国産業、とりわけ中山間地域農業は、危機的状況に直面している。農業者が夢と誇りをもって農業に取り組める環境と基盤を早急に作り上げる必要がある。われわれ農業委員会組織は、農地の面的集積など農地利用の最適化を進め、担い手の経営体質強化に全力で取り組む」と挨拶しました。

開催内容は、第1部のパネル討議で「農地利用の最適化を加速させよう」をテーマに岩手県北上市農委会事務局長と栃木県栃木市農委会会長、福岡県糸島市農委会会長、にいがた女性農委の会会長の4人のパネリストが実践活動を報告しました。

全国農業会議所の柚木茂夫事務局長の進行のもと、新生・農委会に求められる取り組みを一層強化するためには何が必要か、東京大学大学院の安藤光義教授、秋田県農業公社（秋田県農地中間管理機構）の三浦庄助理事長の助言を交えながら、課題や対応策

を掘り下げました。

また、この集会では「『農地利用の最適化の推進』に関する申し合わせ決議」「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」の2つの申し合わせ決議と、「農要請活動を行いました。」



## 平成28年度「農業簿記講習会」を開催

将来農業の担い手になりうる農業研修生や新規就農者等に対し、安定的な農業経営に必要な能力を習得してもらうため、奈良県と県農業会議は「平成28年度農業簿記講習会」を、なら食と農の魅力創造国際大学校池之内校舎で開催しています。

この講習会では、基礎講座2回と実践講座（パソコン講座）を連続講座として行います。各回2日ずつ行い、参加者の都合に合わせて受講できるようにしています。

基礎講座第1回は、12月14日と15日に開催し、農業簿記とは何かや複式簿記の記入ルールなど複式簿記の基礎がわかる内容でした。基礎講座

第2回は、19日と20日に開催し、第1回を踏まえて決算書の作成に取り組む内容でした。

各回には、農業経営改善のため農業簿記を修得しようとする者や新規就農者及び新規就農に向けて研修をしている者、なら食と農の魅力創造国際大学校で研修を受けている者など約40名が参加し、講師の話に熱心に聞き入っていました。

実践講座（パソコン講座）は、1月12日と19日に開催し、基礎講座からステップアップして農業簿記ソフトを使い、取引の入力などを行う内容です。

地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議」の要請決議が採択されました。

集会終了後には、集会に参加した県下市町村農業委員会会長を中心に、県選出国会議員の代議士への要請活動を行いました。

## 「なら農業委員会女性委員の会」が発足！ 女性委員交流研修会で

農業会議（増井勲会長）は、平成28年11月1日、桜井市の「ウエルネス大和路」において、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめ県関係者など25名の出席を得て、「女性農業委員・農地利用最適化推進委員交流研修会」を開催しました。

研修会では、全国農業会議所による「女性農業委員・推進委員の現状と今後の活動推進に向けて」をテーマにした研修が行われ、女性の口コミで農業者年金の新規加入者が誕生しました。



## 平成28年度第2回「日本農業技術検定」が実施される

就任のあいさつで壺井会長は「微力ながら力を合わせて、女性委員の活動が活発になるよう努めていきたい」と話されました。

今後は、県内で研修会を行うほか、例年11月の東海・近畿ブロック女性農業委員研修会（来年度は滋賀県で開催）や3月の女性農業委員活動推進シンポジウムなどに参加していく予定です。

初代会長には、御所市の壺井和子さん（御所市農業委員会会長）、副会長には、高取町の明見美代子さん（高取町農業委員会副会長）と河合町の山下理恵子さん（河合町農業委員）が就任し、県下17市町村27人の女性農業委員・農地利用最適化推進委員でスタートしました。

県農業会議（増井勲会長）は、平成28年12月13日、橿原市城殿町「大和平野土地改良区」において、平成28年度第3回農業委員会業務担当者会議を開催しました。会議には、各市町村農業委員会事務局職員などが出席しました。

午前中には、近畿農政局奈良支局から「農地等の利用の最適化の推進活動」について説明されました。その後、県担い手・農地マネジメント課農地調整係から「農地法に係る事務の取扱い」について、今年度改訂した農地転用等関係事務指針を資料として変更点などが説明されました。

午後からは、「農地情報公開システム」について全国農業会議所から、これまでの経緯や利用申請などが説明されました。具体的な農地台帳データの交換・移行作業については、フェーズ2推進共同事業体の株式会社パスコから説明されました。データ移行の準備が整った農業委員会からは、既存台帳から移行データを出力し、専用回線で交換業者に送付。エラーなどを修正した後、農業委員会専用の領域に移行させ、農地台帳システムの全国一元化が行われます。

## 平成28年度第3回農業委員会業務担当者会議を開催

平成28年度の第2回「日本農業技術検定」が、12月10日（土）に桜井市河西「桜井市立図書館」で実施されました。この検定は、農業についての知識・技能の水準を客観的に評価し、教育研修の効果を高める事を目的に日本農業技術検定協会（事務局・全国農業会議所）により実施されています。農業を担う人材の育成・確保に欠かせない検定と

して関係機関から注目され、入試で優遇する農業大学校・農業系大学や優先採用する農業法人があるなど受験メリツトも拡大しています。今回は20人から申し込みがあり、1級は一般が3人、2級は3人（うち一般が2人）、3級は14人（うち一般が1人）です。当日は、2級受験予定の1人が欠席し、計19人が受験しました。

”農“へのメッセージ



奈良市農業委員長

大西 崇夫

本市の農業は、地域の特性を生かした経営が行われていません。平坦地域では都市近郊の立地条件を生かし、軟弱野菜・イチゴなど多品目の作物が栽培されていて、小面積の経営体が中心になっています。中山間地域では、ほ場整備により集落営農や担い手育成が推進され、米・茶を基幹作物として作付されています。

本市農業委員会では、農地制度を担う農業者の公的代表として、農地の利用調整を中心に地域農業の振興を図り、奈良市第4次総合計画に位置付けられた、魅力ある農業・農村づくりの推進に向け取り組むと共に、活動の強化に努めています。また、ホームページや委員会

だより等を活用し、新たな農地制度の啓発に努め、制度の適正な運用を図り、公平・公正な審議、定期的な農地パトロール等を実施し、地域の貴重な資源である農地の確保に努めています。

耕作放棄地解消対策として、平成24年度から「遊休農地解消モデル事業」を実施し、農地の大切さや有効利用についての取り組みを継続して行っています。農地利用状況調査の結果から遊休農地を選定しモデルほ場を設定し、農業委員自らが肥培管理を行っています。多くの市民に農業に関する理解を深めていただくと共に、農地の有効利用に結び付けて、遊休農地の解消に向けた活動としています。

私たち農業委員は、農業者の代弁者として、農業相談会や意向調査を実施し、地域の意向・要望を政策提案や地域ビジョンづくりなどに生かすため、行政へ農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善について、意見書を提出しています。

農業会議だより

《全国農業図書 新刊紹介》

●農地法の解説（改訂2版）

法律の条文ごとに政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領等の通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用した農地法の解説書です。平成27年の農地制度改正、農業生産法人の農地所有資格法人への名称変更と要件緩和、4ha超の農地転用の権限移譲等に対応しました。

..... 3, 150円

●改訂3版 新・よくわかる農地の法律手続き—関係判例付—

農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買、貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

..... 2, 100円

●平成28年版 青色申告から経営改善につながる勘定科目別農業簿記マニュアル

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理しており、「わからないとき」や「困ったとき」に必要な部分が参照しやすく、農業簿記の辞典として活用できます。執筆者は税理士の森剛一氏です。

..... 2, 100円

●農業者年金加入推進事例集 vol.9

農業者年金の加入推進で大きな成果を上げている農業委員会やJAの取り組み事例を取りまとめました。

加入推進部長をはじめ、農業委員会組織やJAグループのリーダーの方々が語る農業者年金の魅力、加入推進に対する思いを掲載しました。また、年金で豊かな老後を過ごす受給者が感じる年金の魅力や喜びの声も紹介しています。

農業委員会関係者、加入推進部長、JA関係者等に活用してほしい一冊です。

..... 720円

●新・農地の法律がわかる百問百答 改訂2版

農地法、基盤法、農地中間管理法等、農地に関する法律制度ごとに、わかりやすく解説しています。改訂2版では、平成27年の農地法、農委法等の改正を踏まえるなど最新の制度に対応したほか、遊休農地に対する固定資産税の課税強化や、農地中間管理事業のメリット、農地中間管理機構に関する設問も新設しました。

農業委員、農地利用最適化推進委員のほか、関係部局の皆さんにもお勧めです。

..... 2, 300円

《県農業会議関係会議日程》

- 1月6日・常設審議委員会
- 1月28日・新・農業人フェア
- 2月2日・常設審議委員会
- 2月27日・奈良県農業会議理事会
- 3月2日・常設審議委員会
- 3月9日・女性農業委員活動推進シンポジウム